

News Release

2018年版 テクノロジー・メディア・通信業界予測 「TMT Predictions 2018 日本版」発表

AR、スマートフォン、機械学習、放送、広告などに関する注目トピックスの将来予測と分析に加え、映像メディア、デジタルヘルス、データプラットフォームについて日本独自の視点で分析

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社(本社:東京都千代田区 代表執行役社長:近藤聡)は、テクノロジー・メディア・通信(TMT)業界における最新のトピックスについて、グローバルでの分析と将来予測に加えて、日本独自の見解も付加してまとめた業界横断的な予測・分析レポート「TMT Predictions 2018 日本版」を発表しました。

「TMT Predictions 2018 日本版」の詳細は下記ページに掲載のレポートをご覧ください。

TMT Predictions 2018 日本版

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018

【TMT Predictions 2018 日本版が取り上げる 11 のトピックス】

1. 拡張現実:リアリティの最前線
2. スマートフォン:見えざるイノベーションの時代
3. スマートフォン:使い過ぎを心配する人々
4. 次世代機械学習チップの勢いが加速
5. 身近になる機械学習
6. オンラインの世界でも「生」が魅力
7. デジタルメディア:処方箋はサブスクリプション
8. #adlergic(広告アレルギー)が流行中?
9. 映像系新興メディア事業者の台頭による放送業界への影響
10. デジタルヘルスの Next Frontier としての行動変容
11. 街づくりにおけるデータプラットフォームの活用

【グローバルの分析と予測および日本の視点】

■拡張現実:リアリティの最前線

10 億人を超えるスマートフォンユーザーが 2018 年以内に少なくとも一度は、拡張現実 (AR) コンテンツを作成すると予測している。また、AR 機能を組み込んだアプリが新たに年間数百万件規模で登場し、2018 年末までの段階で、AR 作成機能を搭載したアプリまたはオペレーティングシステム (OS) のダウンロードおよびアップデートを行うスマートフォンユーザーが数十億人に達すると想定される。

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-01

■スマートフォン:見えざるイノベーションの時代

今後 5 年間のスマートフォン市場は、普及率、使用頻度、出荷台数、市場規模、平均小売価格のすべてにおいて成長しつづけると予測している。スマートフォンの外見自体は 2023 年モデルも 2018 年のものとほぼ変わらないと考えられるが、接続、プロセッサ、センサ、ソフトウェア、AI (人工知能)、メモリといった部分について、外からは見えない形で端末内部での性能向上が起こるはずである。

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-02

■スマートフォン:使い過ぎを心配する人々

2018 年、世界の成人スマートフォンユーザーの 45% が特定のアクティビティでのスマートフォンの使い過ぎを心配し、同じく 45% が (使用時間の測定や制限ができるアプリの活用から端末を引き出しに仕舞い込む手段まで) ささまざまな方法でスマートフォンの使用を制限しようと試みると予測している。

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-03

■次世代機械学習チップの勢いが加速

2018 年末までにデータセンターにおいて機械学習の高速化の目的で使用されるチップのうち、25% 以上を FPGA (field programmable gate arrays) および ASIC (application-specific integrated circuits) が占めるだろうと予測している。これら新種のチップにより、機械学習の利用が著しく増加するだろう。

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-04

■身近になる機械学習

2018 年において、大企業および中堅企業は機械学習の活用さらに注力すると予測している。機械学習技術の実装数および当技術を利用したパイロットプロジェクト数は 2017 年から倍増し、2020 年までにはさらに 2 倍になるだろう。また、機械学習アプリケーションプログラムインターフェース (API) やクラウドで使用できる専用ハードウェア等の技術により、大企業だけでなく小規模企業にも広く利用されるようになるだろう。

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-05

■オンラインの世界でも「生」が魅力

2018 年のリアルタイム放送およびライブイベントの直接的収益を、前年比 1% 増の 5,450 億ドルと予測している。その大部分をテレビ広告・有料テレビ視聴契約など従来型のカテゴリが占め、残りがライブストリーミングと e スポーツである。コンテンツをオンデマンドで利用できる、会場に行かずともリモートでイベントに参加できるなど、メディア接触の機会や手段は続々と増えているが、それでもリアルタイムでのコンテンツ接触の人気は衰えていない。

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-06

■デジタルメディア:処方箋はサブスクリプション

2018 年末までに先進国の成人の半数が、オンライン (インターネットのみ) で提供されるメディアサービスの定額課金 (サブスクリプション) サービスを 2 件以上契約し、2020 年には平均契約数が倍の 4 件に増えると予測している。オンライン化が進む中で、複数メディアのサブスクリプションを併用すること自体は珍しくないが、オンライン版のみの形式のサブスクリプションを複数契約するのは比較的新しい形態である。

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-07

■#adlergic(広告アレルギー)が流行中？

2018年には北米の18歳以上の10%が4種類以上の広告に対し同時にブロック行為を行うという行動予測をしており、こうした人々を「adlergic(広告アレルギー)」と呼んでいる。広告主が広告をブロックする人々(特に若者、就業者、高所得者、高学歴者)にリーチするために、簡単にはブロックできない広告カテゴリが今後数年間で大きく成長することになるだろう。

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-08

【日本独自のピック】

■映像系新興メディア事業者の台頭による放送業界への影響

近年、日本でも新興の映像メディアが続々登場し、日常における映像コンテンツ接触の大半をテレビ放送が占めていた視聴環境は変化のときを迎えている。メディア業界で起こりつつある構造変化とその方向性について分析し、今後の放送業界の方向性について見通す。

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-09

■デジタルヘルスのNext Frontierとしての行動変容

デジタルヘルスの先陣を切ったウェアラブルデバイスは欧米中心に一時市場規模が拡大したが、現状は踊り場を迎える。今後のデジタルヘルス市場の成長ドライバーとして期待される、健康の維持・増進の目的で取り組みを図る「予防医療」について、日本のエレクトロニクス・ハイテク企業の事業機会を検討し、デジタル技術やサービスの現状と市場の展望について分析する。

www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-10

■街づくりにおけるデータプラットフォームの活用

日本では従来、街づくりにおける地域課題解決は地域行政の仕事とされる傾向が強かった。しかし課題が多様化・複雑化し、自治体単独での取り組みは行き詰まりを見せている。日本における街づくりに活用しうるデータプラットフォームの可能性について海外等の事例を基に考察し、今後の動向や課題に加えて、ITプロバイダ企業の関与の可能性なども含めて検討する。

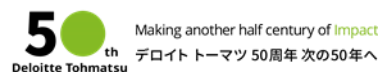
www.deloitte.com/jp/tmtpredictions2018-11

<報道機関の方からのお問い合わせ先>

デロイトトーマツ コンサルティング 広報担当 高橋、青堀

(デロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社)

Tel: 03-5220-8600 Email: DTC_PR@tohmatu.co.jp



デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited